

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中戸川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	75,199	97,804	159,702
経常利益 (百万円)	2,168	4,089	6,773
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,869	2,311	7,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,392	1,936	18,543
純資産額 (百万円)	85,377	94,323	94,364
総資産額 (百万円)	213,011	217,802	218,275
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	124.17	59.14	190.73
自己資本比率 (%)	38.9	42.1	42.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,239	1,224	6,042
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,512	3,148	2,245
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,952	2,093	3,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,798	13,973	17,748

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.02	21.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高（百万円）	75,199	97,804	22,605
営業利益（百万円）	1,481	3,483	2,001
経常利益（百万円）	2,168	4,089	1,920
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	4,869	2,311	2,558

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年9月30日まで）の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が、製造業を中心に企業収益や設備投資の改善に寄与したものの、半導体や主要部品の不足、原材料価格やエネルギーコストの上昇、コンテナ輸送能力の不足による運賃高騰など、世界的なサプライチェーンの混乱の影響が、企業の生産活動に及ぼす影響が懸念されています。一方、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて発出されていた緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置は、9月末に全都道府県で解除され、依然として、新型コロナウイルスの感染動向に注意を要するものの、国民の約7割が、新型コロナワクチンの2回の接種を完了するなど、断続的な行動制限により一進一退となっていた消費活動の第3四半期以降の回復が期待されています。

このような経済環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、978億4百万円（対前年同期比226億5百万円増）、営業利益は、34億83百万円（対前年同期比20億1百万円増）となりました。産業機械部門およびユニック部門は、増収減益となりましたが、前年同期に営業損失を計上したロックドリル部門は、増収で利益計上となったため、機械事業全体では、増収増益となりました。素材事業では、前年同期に営業損失を計上した金属部門および電子部門は、増収で利益計上となり、化成品部門は、増収増益となりました。また、不動産事業の売上高および営業利益は、前年同期並みとなりました。経常利益は、40億89百万円（対前年同期比19億20百万円増）となりました。特別損失に投資有価証券評価損1億76百万円、古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用4億66百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億11百万円（対前年同期比25億58百万円減）となりました。なお、前年同期には、特別利益に投資有価証券売却益40億71百万円を計上しています。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

## [産業機械]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	7,642	8,632	989
営業利益(百万円)	519	337	181

産業機械部門の売上高は、86億32百万円(対前年同期比9億89百万円増)、営業利益は、3億37百万円(対前年同期比1億81百万円減)となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、プロジェクト案件で中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)などの受注がありましたが、マテリアル機械やプロジェクト案件の受注残高が減少したため、前連結会計年度末に比べ減少しました。大型プロジェクト案件は、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や中央新幹線第一首都圏トンネル新設(北品川工区)工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。また、マテリアル機械は、増収となりましたが、部品等の減収により、減益となりました。

## [ロックドリル]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	11,659	15,412	3,753
営業利益(百万円)	512	404	916

ロックドリル部門の売上高は、154億12百万円(対前年同期比37億53百万円増)、営業利益は、4億4百万円(前年同期は5億12百万円の損失)となりました。国内外で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同期に比べ、国内外ともに増収となりました。特に、海外の増収が大きく、主として、北米において、新型コロナウイルスワクチン接種の浸透や政府の追加経済対策による公共工事の発注、住宅着工の増加などを背景に、企業の設備投資意欲が改善し、油圧ブレーカ、油圧クロラドリルの出荷が大幅に増加しました。

## [ユニック]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	13,681	14,606	925
営業利益(百万円)	1,629	1,351	278

ユニック部門の売上高は、146億6百万円(対前年同期比9億25百万円増)、営業利益は、13億51百万円(対前年同期比2億78百万円減)となりました。国内では、ユニッククレーンの出荷は、主として、昨年度設備投資を抑えていた広域レンタル会社や業販向けが、投資意欲の回復により増加し、増収となりましたが、原価率は悪化し、減益となりました。海外では、中国において、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりましたが、北米においては、建設資材不足により多くの建築現場が閉鎖され、市場の回復が遅れているため、ミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、減収となったことやコンテナ輸送能力の不足による運賃高騰もあり、減益となりました。

## 機械事業合計

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	32,983	38,650	5,667
営業利益(百万円)	1,636	2,093	456

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は386億50百万円、(対前年同期比56億67百万円増)、営業利益は、20億93百万円(対前年同期比4億56百万円増)となりました。

## [金属]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	35,249	50,335	15,085
営業利益(百万円)	458	452	911

金属部門の売上高は、503億35百万円(対前年同期比150億85百万円増)、営業利益は、4億52百万円(前年同期は4億58百万円の損失)となりました。電気銅の海外相場は、8,768米ドル/トンで始まり、欧米諸国の経済回復や、電気自動車や再生可能エネルギー向けの需要が強まるとの観測から、5月に史上最高値となる10,725米ドル/トンをつけましたが、期末には金融資本市場の変動の影響やエネルギー需給のひっ迫感から9,041米ドル/トンとなりました。電線、伸銅需要は、自動車産業の生産回復により回復しているものの、世界的なサプライチェーンの混乱による生産調整の影響が懸念されています。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしているため減少し、38,712トン(対前年同期比2,803トン減)となりましたが、電気銅の海外相場の上昇により、増収となりました。

## [電子]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	2,476	3,584	1,108
営業利益(百万円)	105	228	334

電子部門の売上高は、35億84百万円(対前年同期比11億8百万円増)、営業利益は、2億28百万円(前年同期は1億5百万円の損失)となりました。主力製品である結晶製品やコイルの需要は、自動車産業向けなどが増加し、増収となりました。また、高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミニウムも熱対策部品向けや半導体装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。

## [化成品]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	3,030	3,836	806
営業利益(百万円)	120	410	289

化成品部門の売上高は、38億36百万円(対前年同期比8億6百万円増)、営業利益は、4億10百万円(対前年同期比2億89百万円増)となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板用向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大による船舶の運航混乱の影響を受け、修繕船向けの需要が減少しましたが、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇し、増収となりました。

## 素材事業合計

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	40,756	57,756	17,000
営業利益(百万円)	443	1,091	1,534

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、577億56百万円(対前年同期比170億円増)、営業利益は、10億91百万円(前年同期は4億43百万円の損失)となりました。

## [不動産]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	1,043	1,036	6
営業利益(百万円)	364	361	2

不動産事業の売上高は、10億36百万円（対前年同期比6百万円減）、営業利益は、3億61百万円（対前年同期比2百万円減）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設については、4月に3回目となる政府の緊急事態宣言が発出され、東京都による緊急事態措置等の要請により全館休業となりました。また、5月の営業再開後も時短営業を実施するなど、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため、減収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所テナントの増床などにより、前年同期並みとなりました。

## [その他]

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	対前年同期増 減
売上高(百万円)	415	360	54
営業利益(百万円)	55	30	25

運輸業等を行っています。売上高は、3億60百万円（対前年同期比54百万円減）、営業損失は、30百万円（対前年同期比25百万円の損失減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末増 減
総資産(百万円)	218,275	217,802	472
負債(百万円)	123,910	123,478	432
（うち有利子負債 （百万円））	69,683	69,707	24
純資産(百万円)	94,364	94,323	40
自己資本比率(%)	42.0	42.1	0.0

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,178億2百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億72百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が減少したこと、また、建物及び構築物、土地が増加したことによります。有利子負債（借入金）は、697億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。純資産は、943億23百万円で、前連結会計年度末に比べ、40百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,239	1,224	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,512	3,148	6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,952	2,093	8,046
現金及び現金同等物（百万円）	20,798	13,973	6,824

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前四半期純利益に非資金損益項目等を調整）は、53億82百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が27億99百万円、法人税等の純支払額が16億68百万円となったことにより、12億24百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出により、31億48百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払額により、20億93百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ37億74百万円減少し、139億73百万円となりました。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書において、2022年3月期の連結売上高予想を1,844億円、連結営業利益予想を66億円として開示いたしましたが、今般、連結売上高予想を1,969億円、連結営業利益予想を75億円に修正いたしました。詳細につきましては、2021年11月11日に公表いたしました「2022年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億38百万円です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産金額が918億54百万円であり、対前年同期比233億5百万円（34.0%）増と著しく増加しております。

これは主として、金属部門において電気銅の委託製錬比率の見直しにより生産量は減少しましたが、海外相場が大幅に上昇したことにより、生産金額が増加したことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,445,568	40,445,568	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,445,568	40,445,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	40,445,568	-	28,208	-	-

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,428,800	11.33
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,373,400	6.07
清和総合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,935,756	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,747,600	4.47
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	1,341,175	3.43
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	877,727	2.24
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	862,061	2.20
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	839,000	2.14
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222番地	756,700	1.93
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	687,700	1.75
計	-	15,849,919	40.56

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,415,000株です。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,744,500株です。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,028,100	390,281	-
単元未満株式	普通株式 47,468	-	-
発行済株式総数	40,445,568	-	-
総株主の議決権	-	390,281	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番4号	1,370,000	-	1,370,000	3.38
計	-	1,370,000	-	1,370,000	3.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,748	13,974
受取手形及び売掛金	28,030	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	28,576
商品及び製品	15,990	17,009
仕掛品	9,839	9,593
原材料及び貯蔵品	11,589	10,244
その他	5,568	7,424
貸倒引当金	141	36
流動資産合計	88,625	86,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,540	23,896
土地	53,436	54,026
その他(純額)	13,839	13,018
有形固定資産合計	89,817	90,941
無形固定資産		
投資その他の資産	341	366
投資有価証券	34,449	34,537
その他	5,615	5,857
貸倒引当金	573	685
投資その他の資産合計	39,490	39,709
固定資産合計	129,649	131,016
資産合計	218,275	217,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	12,409
電子記録債務	6,863	8,846
短期借入金	10,575	14,928
未払法人税等	1,054	526
引当金	117	115
その他	17,590	15,305
流動負債合計	47,839	52,132
固定負債		
長期借入金	59,107	54,779
引当金	103	74
退職給付に係る負債	2,709	2,426
資産除去債務	234	236
その他	13,917	13,829
固定負債合計	76,071	71,346
負債合計	123,910	123,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	50,392
自己株式	1,862	1,862
株主資本合計	76,373	76,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	11,146
繰延ヘッジ損益	351	795
土地再評価差額金	2,609	2,600
為替換算調整勘定	826	180
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,088
その他の包括利益累計額合計	15,396	14,859
非支配株主持分	2,594	2,724
純資産合計	94,364	94,323
負債純資産合計	218,275	217,802

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	75,199	97,804
売上原価	65,282	85,162
売上総利益	9,916	12,642
販売費及び一般管理費	8,434	9,158
営業利益	1,481	3,483
営業外収益		
受取配当金	489	451
不用品処分益	32	411
その他	936	805
営業外収益合計	1,458	1,668
営業外費用		
支払利息	234	217
休鉱山管理費	372	432
その他	163	412
営業外費用合計	771	1,063
経常利益	2,168	4,089
特別利益		
固定資産売却益	18	28
投資有価証券売却益	4,071	45
国庫補助金	-	33
特別利益合計	4,090	107
特別損失		
投資有価証券評価損	-	176
賃貸ビル解体費用	-	466
その他	166	82
特別損失合計	166	725
税金等調整前四半期純利益	6,093	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,034	996
法人税等調整額	81	35
法人税等合計	1,116	1,031
四半期純利益	4,976	2,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,869	2,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,976	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	157
繰延ヘッジ損益	480	929
為替換算調整勘定	227	508
退職給付に係る調整額	2,755	128
持分法適用会社に対する持分相当額	113	52
その他の包括利益合計	4,415	503
四半期包括利益	9,392	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,302	1,782
非支配株主に係る四半期包括利益	89	153

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,093	3,470
減価償却費	1,888	1,931
投資有価証券評価損益(は益)	-	176
受取利息及び受取配当金	597	509
支払利息	234	217
売上債権の増減額(は増加)	5,409	406
棚卸資産の増減額(は増加)	1,300	1,030
仕入債務の増減額(は減少)	1,475	2,546
その他	11,063	5,873
小計	811	2,582
利息及び配当金の受取額	617	529
利息の支払額	238	219
法人税等の支払額	1,442	1,720
その他	635	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	1,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,950	3,158
その他	5,462	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,512	3,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,799	7,294
短期借入金の返済による支出	10,912	6,003
長期借入金の返済による支出	2,053	1,383
配当金の支払額	1,958	1,951
その他	10,078	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,952	2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,151	3,774
現金及び現金同等物の期首残高	12,646	17,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,798	13,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	119百万円	117百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
日比共同製錬(株)	2,139百万円	日比共同製錬(株) 1,337百万円
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	74	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 49
保証債務計	2,214	保証債務計 1,386

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,342百万円	1,594百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料賞与手当	3,654百万円	3,765百万円
退職給付費用	255	315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	20,798百万円	現金及び預金勘定 13,974百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物	20,798	現金及び現金同等物 13,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,953	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,642	11,659	13,681	35,249	2,476	3,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,376	5	66	92	0	27
計	9,019	11,664	13,748	35,342	2,476	3,057
セグメント利益又は損失 ( )	519	512	1,629	458	105	120

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,043	74,783	415	75,199	-	75,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	1,575	798	2,374	2,374	-
計	1,050	76,359	1,214	77,573	2,374	75,199
セグメント利益又は損失 ( )	364	1,557	55	1,501	20	1,481

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,632	15,412	14,606	50,335	3,584	3,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	1	38	108	0	27
計	9,994	15,413	14,644	50,443	3,584	3,863
セグメント利益又は損失 ( )	337	404	1,351	452	228	410

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,036	97,444	360	97,804	-	97,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	1,544	809	2,353	2,353	-
計	1,043	98,988	1,170	100,158	2,353	97,804
セグメント利益又は損失 ( )	361	3,546	30	3,516	32	3,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 32百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	5,691	14,669	14,606	50,335	3,584	3,836
一定の期間に渡り移転される財	2,940	-	-	-	-	-
計	8,632	14,669	14,606	50,335	3,584	3,836
主たる地域市場						
日本	8,509	5,384	11,431	36,351	3,343	3,747
アジア	114	1,229	1,906	13,984	127	88
その他	8	8,055	1,269	-	113	-
計	8,632	14,669	14,606	50,335	3,584	3,836
その他の収益	-	742	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,632	15,412	14,606	50,335	3,584	3,836

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	98	92,822	360	93,183
一定の期間に渡り移転される財	-	2,940	-	2,940
計	98	95,763	360	96,123
主たる地域市場				
日本	98	68,866	360	69,227
アジア	-	17,450	-	17,450
その他	-	9,446	-	9,446
計	98	95,763	360	96,123
その他の収益	938	1,680	-	1,680
外部顧客への売上高	1,036	97,444	360	97,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円17銭	59円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,869	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,869	2,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,216	39,075

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。